

## 七 土 木 部

### 電子入札共同利用システム運営費 29,715

運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同・連携して電子入札システムを運営する。

- 1 参加市町 松山市など14市町(うち西条市など4市町は参加予定)
- 2 負担区分 県1/2 市町1/2

### ○ ダム管理施設改良費 124,868

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

- |      |                 |                  |
|------|-----------------|------------------|
| 対象ダム | 鹿森ダム (堆砂除去など)   | 須賀川ダム (ダム定期検査など) |
|      | 玉川ダム (堆砂除去など)   | 山財ダム (ゲート点検など)   |
|      | 黒瀬ダム (ダム定期検査など) | 台ダム (ゲート点検)      |

### ◎ 玉川ダム発電施設管理運営費 6,250

玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。

共同所有者 公営企業管理局、今治市

### 松山港外港地区港湾施設管理運営費 174,987

- 1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
- 2 業務内容 ・港湾管理業務  
・占使用許可業務  
・維持補修業務など

### ○ 総合運動公園改修費 47,135

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための改修等を行う。

- 改修内容 陸上競技場写真判定室外壁補修、補助体育館電気系統修繕、中央駐車場電気自動車充電器購入など

(財源:命名権収入を充当)

### とべ動物園改修費 36,076

とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、動物管理のための改修等を行う。

- 1 獣舎・パドック施設等改修 爬虫類館、類人猿舎など
- 2 管理・便益施設等改修 汚水処理場、変電所など

### 南予レクリエーション都市公園改修費 59,026

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。

- 改修内容 南楽園西菖蒲エリアの田土入替え、4号公園ネットガーデンのネット修繕、テニスコート壁面塗装修繕など

### 道後公園改修費 8,354

道後公園内の老朽化した施設について、機能維持・向上を図るための改修等を行う。

- 改修内容 公園全域の四つ目垣修繕、復元区域園路の芝生保護マット更新、武家屋敷の庇更新など

<b>木の香る公園施設整備費</b>	<b>5, 000</b>
周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。	
1 対象公園 総合運動公園	
2 事業概要 木製東屋の設置 (森林環境保全基金を充当)	
<b>道路橋りょう新設改良費 (公共)</b>	<b>9, 288, 266</b>
道路改築事業費(国6/10・6.5/10 県4/10・3.5/10)	
橋りょう補修事業費(国5/10・6/10・6.5/10 県5/10・4/10・3.5/10)	
災害防除事業費(国5/10・6/10 県5/10・4/10)	
交通安全施設等整備事業費(国6/10 県4/10)	
舗装補修事業費(国5/10・6/10 県5/10・4/10)	
<b>○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費</b>	<b>1, 747, 841</b>
1 事業箇所 八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:松柏トンネル、道路改良工 夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)L=4.2km:道路改良工、橋梁詳細設計、地質調査等大洲西道路(仮称)(大洲市北只～平野)L=約3km:改良予定線認可資料作成等	
2 負担区分 トンネル工、道路改良工、詳細設計、地質調査(国5.5/10 県4.5/10) 改良予定線認可資料作成(国1/3 県2/3)、平面交差点予備修正設計(県10/10)	
<b>○ 上島架橋整備事業費</b>	<b>810, 000</b>
合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。	
1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km	
2 事業内容 橋梁本体工、取付道路工、用地補償、調査測量、航路補償協議会	
3 負担区分 橋梁工、取付道路工、用地買収等(国2/3 県1/3)、航路補償協議会(県10/10)	
<b>河川総合開発費 (公共)</b>	<b>287, 393</b>
堰堤改良費(治水42.69～89.10%(国1/3・4/10・1/2 県2/3・6/10・1/2)、利水2.04～55.27%)	
<b>河川改良費 (公共)</b>	<b>434, 713</b>
河川改修費(国1/2 県1/2)	
<b>◎ 河川堤防緊急改築事業費</b>	<b>678, 948</b>
平成27年9月に発生した鬼怒川流域等における河川堤防の決壊や越水による大規模水害を踏まえ、公共事業で採択されている河川堤防の未改修箇所のうち、断面拡幅等による従来からの対策に加え、堤防天端の保護等による粘り強い構造の堤防を整備する。	
1 事業箇所 (一)肱川(大洲市)など9河川	
2 負担区分 国1/2 県1/2	
<b>○ 河川等情報システム改修事業費</b>	<b>69, 473</b>
河川等情報システムの機器を更新するなど、迅速かつ詳細な河川情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。 (国1/2 県1/2)	
<b>海岸保全費 (公共)</b>	<b>939, 830</b>
海岸保全施設整備事業費(国1/2・5.5/10 県1/3・1/2・4.5/10 他1/6)	

**砂防費（公共）** 3, 799, 307  
通常砂防事業費(国1/2 県1/2)  
地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)  
急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10・45/100・5/10 県58.2/100・53.2/100・5/10 他1.8/100)  
土砂災害情報相互通報システム改修事業費(国1/2 県1/2)

**土砂災害防止法関連基礎調査事業費** 757, 575  
土砂災害防止法に基づいた土砂災害警戒区域等の指定を推進するため、基礎調査を実施する。  
(国1/3 県2/3)  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

**港湾建設費（公共）** 731, 285  
〔債務負担行為限度額 402, 000〕  
港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)

○ **松山港荷役機械整備事業費** 587, 368  
松山港(外港地区)水深13m岸壁及びふ頭用地の28年度全面供用に向け、コンテナ貨物及びバラ貨物(石炭等)の増加に対応するため、ガントリークレーンを増設する。  
1 事業内容 ガントリークレーン製作・据付(1基)  
2 負担区分 国1/3 県4/9 市2/9

**東予港西条地区産業関連港湾整備事業費** 1, 893, 684  
防波堤整備及び泊地浚渫を行い、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。  
1 事業内容 防波堤 被覆・根固工、本体工、上部工  
泊地 浚渫工  
2 負担区分 国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2

**JR松山駅付近連続立体交差事業費** 4, 524, 981  
1 JR松山駅付近連続立体交差事業費  
事業期間 21年度～32年度  
事業内容 石手川橋りょう工事、行き違い線・車両基地・貨物駅等工事、  
基地アクセス道路工事、外周道路工事、高架区間用地補償など  
負担区分 連続立体交差 国6/10 県11/40 松山市1/8  
基地アクセス道路等 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10  
県単 県10/10  
2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費1/2補助)  
事業主体 伊予市、松前町  
実施期間 22年度～  
事業内容 市町道用地補償及び拡幅工事など

**街路事業費（公共）** 1, 075, 202  
都市計画街路事業費(国6/10 県3.2/10 他0.8/10)

◎ **とべ動物園ペンギン舎観覧環境整備事業費** 38, 947  
日差しの強い日や夏場にも、ペンギンの姿をじっくり快適に観覧することのできる施設の整備を行い、来園者の利便性と快適性の向上を図る。  
1 事業内容 観覧席全体を覆う屋根を設置  
2 負担区分 国1/2 県1/2

<b>道後公園史跡環境整備事業費</b>	<b>29, 989</b>
国指定の史跡の有効活用と来園者の利便性向上に配慮した公園内環境の整備を行い、国史跡湯築城跡としての知名度アップと国際的な観光資源としての価値を向上させ、観光客の誘致促進を図る。	
1 事業内容	園内の景観・眺望を損ねている樹木の伐採、園内トイレの洋式化
2 負担区分	国1/2 県1/2
<b>○ 総合運動公園施設整備費</b>	<b>27, 211</b>
長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高い総合運動公園施設の改築・更新等を行い、来園者の安全と快適な利用環境の確保を図る。	
1 事業内容	公園内の名称・案内・注意標識の更新、陸上競技場メインスタンドシャッターの更新
2 負担区分	国1/2 県1/2
<b>○ とべ動物園施設整備費</b>	<b>40, 263</b>
長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高いとべ動物園施設の改築・更新等を行い、来園者の安全と快適な利用環境の確保を図る。	
1 事業内容	県総合運動公園内を運行している連絡バスを動物園正面ゲート横まで段階的に乗り入れるための園路整備
2 負担区分	国1/2 県1/2
<b>南予レクリエーション都市公園施設整備費</b>	<b>85, 209</b>
長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高い南予レクリエーション都市公園施設の改築・更新等を行い、来園者の安全と快適な利用環境の確保を図る。	
1 事業内容	南楽園里の家屋根更新、日崎休憩所園路舗装など
2 負担区分	国1/2 県1/2
<b>県営住宅(砥部団地)建替事業費</b>	<b>506, 583</b>
1 場所	砥部町高尾田
2 構造・規模	【4期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟80戸)
3 事業期間	【4期工事】25～28年度
4 負担区分	国1/2 県1/2
<b>環境土木緊急処理事業費(県単)</b>	<b>273, 300</b>
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 100.0%)	
<b>舗装道改良事業費(県単)</b>	<b>88, 530</b>
舗装路面の破損が著しい箇所の補修 (対前年当初比 100.0%)	
<b>生活道路改良整備事業費(県単)</b>	<b>1, 833, 992</b>
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 100.0%)	
<b>交通安全一種事業費(県単)</b>	<b>17, 555</b>
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 100.0%)	

<b>交通安全二種事業費（県単）</b> ガードレール・道路照明灯等の道路付属物の設置や植樹帯の剪定等 （対前年当初比 100.0%）	258, 370
<b>落石防止対策事業費（県単）</b> 落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 （対前年当初比 100.0%）	232, 014
<b>河川局部改良費（県単）</b> 一連区間の河川改良及び局部的な改良 （対前年当初比 100.0%）	189, 824
<b>河床掘削事業費（県単）</b> 河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 100.0%）	226, 201
<b>海岸局部改良費（県単）</b> 小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 100.0%）	51, 000
<b>砂防施設事業費（県単）</b> 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 100.0%）	165, 055
<b>港湾局部改良費（県単）</b> 小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 100.0%）	225, 000
<b>◎ 土木施設安全対策緊急事業費</b> 県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を講じる。 対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園など	500, 000
<b>○ 今治小松自動車道用地補償受託費</b> 今治市から委託された国道196号今治道路の側道の一部に係る用地取得事務に係る経費 1 整備主体 今治市 2 事業区間 (国)196号今治道路 側道の一部(今治市高橋～今治市小泉)	11, 620

**道路施設点検受託事業費** **353, 493**

県・市町連携の一環として、市町が管理する道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を実施する。

- 1 受託業務 橋りょう、トンネル点検
- 2 対象市町 松山市など8市町

**今治小松自動車道周辺整備対策費** **23, 300**

今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。

- 1 対象区間 今治朝倉～今治湯ノ浦間
- 2 補助率 市道 県5/10 排水路 県3/10

**愛媛マルゴト自転車道改良事業費** **350, 000**

愛媛マルゴト自転車道コースのうち、特に自転車と自動車の円滑な通行に支障がある箇所の道路改築を実施し、サイクリングコースとしての品質、魅力、知名度の向上を図る。

事業箇所 しまなみ海道サイクリングロードなど4コース7路線

**地震防災関連道路緊急整備事業費** **1, 084, 000**

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路等の改築を行う。

- 1 事業箇所 鳥井喜木津線(伊方町)など48路線63箇所
- 2 負担区分 県93/100 市町7/100

○ **原発避難・救援道路整備事業費** **1, 052, 631**

南海トラフ地震等の発生に備え、伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線の道路整備を行う。

- 1 事業箇所 伊方町亀浦工区
- 2 事業内容 トンネル工、道路改良工、調査設計など
- 3 事業期間 25～29年度

**原発周辺道路安全対策事業費** **136, 842**

伊方原子力発電所周辺地域において、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道の路面損傷の著しい箇所の舗装補修や区画線等の安全施設の設置、補修を行う。

- 1 事業地域 伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市
- 2 事業内容 舗装補修、安全施設整備
- 3 事業期間 25～29年度

**道路防災緊急対策事業費** **38, 559**

8年度及び20年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

- 1 事業箇所 緊急輸送道路等の法面等の危険箇所 10箇所
- 2 対象工種 落石防止工、防護柵更新など

**道路防災・減災対策事業費** **880, 000**

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面・橋りょう等の「防災対策」、路面や付属施設の補強等、円滑な避難誘導支援のための「減災対策」を実施する。

- 事業箇所
- ・原発避難道路 (一) 舌間八幡浜線(八幡浜市)など30箇所
  - ・津波避難・救援道路 (主) 今治波方港線(今治市)など11箇所
  - ・地震等関連道路 (主) 伊予川内線(松山市)など78箇所

**民活河床掘削推進事業費** 20, 000

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
- 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)  
(二)中山川(西条市)、(二)関川(四国中央市)

**河川地震防災強化対策事業費** 615, 400

大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防区域や緊急輸送路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。

事業箇所 (二)頓田川(今治市)など103箇所

◎ **河川堤防強化緊急対策事業費** 220, 000

平成27年9月に発生した鬼怒川流域等における河川堤防の決壊や越水による大規模水害を踏まえ、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防区域で、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所における堤防補強等の整備を行う。

事業箇所 (一)石手川(松山市)など6河川

**海岸施設防災・減災対策事業費** 297, 000

津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

事業箇所 長浜港海岸(大洲市)など27箇所

**がけ崩れ防災対策事業補助金** 147, 700

- 1 事業主体 14市町
- 2 対象箇所 池野々地区(西予市)など21箇所
- 3 補助率 県3/5

**集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 214, 600

地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 10市町
- 2 対象箇所 蕨生地区(松野町)など30箇所
- 3 補助率 県3/5

**砂防施設防災・減災対策事業費** 644, 000

地震等に備えるとともに、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。

事業箇所 (砂)小松谷川(久万高原町)など75箇所

**公共継足事業費** 666, 796

- 1 事業箇所 東予港、松山港
- 2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

○ **港湾事業補助金** 188, 808

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 今治港(今治市)など10箇所
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

**港湾施設防災・減災対策事業費** **245, 000**

地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。

- 1 事業箇所 御荘港(愛南町)など21箇所
- 2 負担区分 県2/3 市町1/3

○ **松山港由良地区臨港道路復旧事業費** **130, 000**

鋼管杭の腐食により沈下した松山港由良地区臨港道路を早期に復旧し、興居島島民にとって必要不可欠な生活・産業基盤の機能回復を図る。

- 1 復旧内容 臨港道路(栈橋式)L=13m W=14m
- 2 工期 28年2~10月
- 3 負担区分 県2/3 市1/3

**県営住宅管理費** **482, 189**

県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費  
中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

○ **特定建築物耐震改修促進事業費** **213, 009**

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物のうち、耐震性のない建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

- 1 事業主体 市町
- 2 補助対象 耐震診断が義務付けられた不特定多数及び避難弱者が利用する建築物並びに危険物を貯蔵・処理する施設のうち大規模なもので、耐震性がないもの
- 3 補助率 耐震改修(設計) 県1/6 (国1/2 市町1/6)  
耐震改修(工事) 県5.75% (国1/3 市町5.75%)

**直轄道路事業費負担金** **4, 437, 473**

負担率	地域連携推進改築	2.58/10・0.88/3	道路更新防災	0.88/3
	交通円滑化改築	0.88/3	交通安全・事故一種	1/3
	沿道環境改善改築	2.58/10・0.88/3	交通安全・事故二種	1/2
	交通事故重点対策(1種)	0.88/3	無電柱化	0.94/2

**鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金** **1, 476, 291**

- 1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐関連工事、選択取水設備関連工事、水質対策工事など  
山鳥坂ダム 水没予定地等の用地補償、補償工事(付替県道)など
- 2 負担率 国7.42/10 県2.58/10

○ **直轄ダム事業費負担金** **147, 784**

負担率 0.88/3

○ **直轄河川事業費負担金** **542, 940**

負担率 河川改修 0.88/3  
環境整備 1/2

**直轄砂防事業費負担金** **77, 903**

負担率 0.88/3

○ 直轄港湾海岸事業費負担金 1, 259, 340  
負担率 834/3,000

土木災害復旧費 5, 686, 897  
現年公共災害 (国0.667 県0.333)  
過年公共災害 (国0.667 県0.333)  
現年単独災害  
過年単独災害

港湾災害復旧費 106, 000  
現年公共災害 (国0.667 県0.333)  
現年単独災害

◎ 日本港湾協会定時総会補助金 1, 000  
28年5月に開催される日本港湾協会定時総会の開催経費に対して県が補助する。  
1 開催日 28年5月26～27日  
2 開催場所 ひめぎんホール  
3 参加予定者 1,100名  
4 補助額 定額(100万円)

地域材利用木造住宅建設促進事業費 163, 874  
〔債務負担行為限度額 158, 624〕  
地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。  
1 利子補給対象戸数 350戸  
2 利子補給対象限度額及び利子補給率  
基本融資額(上限800万円)の残元金に対して  
地域材利用率50%以上70%未満 1.0%  
地域材利用率70%以上90%未満 1.2%  
地域材利用率90%以上 1.4%  
3世代同居の場合、利子補給率を各0.2%上乗せ(30戸)  
えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)  
3 利子補給期間 5年間  
4 負担区分 国1/2 県1/2

公共土木施設愛護事業費 6, 716  
県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。  
1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間  
2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

○ 建設業BCP推進事業費 2, 545  
建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。  
1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営  
2 運営委託先 非営利法人を対象に公募

**建設産業活性化推進事業費** 17,452

建設産業再生支援アクションプログラムの改定に伴い、建設業者の経営力の改善・強化を図る。

- 事業内容
- ・建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の設置及び運営
  - ・経営課題に対応した専門アドバイザーの派遣
  - ・建設産業活性化推進専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
  - ・経営革新に向けた取組みへの助成

**建設産業担い手確保・育成推進事業費** 2,936

建設産業では担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設産業への入職意欲の喚起や若手技術者の育成を図る。

1 担い手確保事業

- (1) 事業内容 中学生等を対象とする建設工事の見学等を県建設産業団体連合会と共同開催
- (2) 開催回数 3回
- (3) 負担区分 県1/2

2 担い手育成事業

- (1) 事業内容 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減を図るため、県が雇用主等と共同で補助
- (2) 補助率 県1/4

**建築物安全安心普及促進事業費** 2,215

生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

- 事業内容
- 1 木造住宅耐震診断・改修設計・改修工事講習会の開催
  - 2 建設業者向け普及啓発事業
  - 3 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
  - 4 木造住宅耐震化促進普及啓発事業

**指定道路情報整備費** 34,744

建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。

- 1 整備区域 八幡浜市、砥部町、松前町
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

**しまなみ海道自転車道利用促進事業費** 4,692

しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、外国人を対象としたサイクリング体験ツアー等、利用促進に向けた事業を実施する。

- 事業内容 無料化に伴う減収補填、外国人対象のサイクリング体験ツアー、自転車交通量調査など

◎ **しまなみサイクリング・マナーアップ標語板設置事業費(東予)** 500

県、今治市、上島町、交通安全協会、地元商工会及び道の駅管理者等の関係団体が連携し、島内の小学生からサイクリストに対するマナーアップや「おもてなし」の標語を募集し、コース内の道の駅や休憩場所の道路関連施設等に設置することにより、サイクリストにマナーアップを啓発する。

- 1 設置箇所 今治市島嶼部及び上島町 計 70箇所
- 2 負担区分 標語板等設置費 県(500千円) 標語シール材料費 交通安全協会等(300千円)  
参加賞景品 今治市及び上島町(350千円)

**都市計画策定指導費** 3,593

都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。

- 事業内容 「都市計画区域の見直しガイドライン」(仮称)の策定、都市計画審議会の開催など

**都市景観形成推進費** 830

景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。

- 1 事業内容 研修会の開催、景観形成アドバイザーの派遣など
- 2 事業期間 17～29年度

**被災宅地危険度判定活動普及促進事業費****995**

被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。

事業内容 被災宅地危険度判定士養成講習会の開催、被災宅地危険度判定実地訓練の実施など

**南レク地域活性化推進費****581**

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホット南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 地元1/2

**暮らしと住まいフェア開催事業費****1,800**

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 28年10月(2日間)
- 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
- 4 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

**木造住宅耐震化促進事業費****67,500**

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対して助成する。

- 1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅  
耐震診断の結果、倒壊の危険性があると診断されたもの  
耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限225千円/戸)
- 3 対象戸数 300戸

**○ 特定老朽危険空家等除却促進事業費****20,000**

地震時に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除去に係る補助事業に対して助成する。

- 1 事業主体 市町
- 2 補助対象 市町が国の空き家再生等推進事業を活用し、次の要件を満たす特定老朽危険空家等  
(1)不良度判定の結果、評定が100以上であるもの  
(2)緊急輸送道路や避難路等の沿道に位置するもの  
(3)倒壊すれば、敷地と(2)の道との境界線を越え、避難等に支障をきたす恐れのあるもの
- 3 補助率 次に掲げる費用の内いずれか少ない額  
(1)除却に要する費用の1/5  
(2)補助対象額の1/4(市町が所有者等に補助する場合)  
(3)40万円/戸

**○ 愛媛県住生活基本計画等策定事業費****13,367**

住生活基本法により義務付けられている「愛媛県住生活基本計画」(平成23年策定)を改定し、住民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るとともに、愛媛県高齢者居住安定確保計画及び愛媛県県営住宅長寿命化計画の見直しも併せて実施する。

- 1 事業費 計画策定の実績のあるコンサルタントに調査・報告書作成業務を委託のうえ実施。
- 2 構成 住生活基本計画策定検討委員会(委員10名)を設置し、意見を集約。
- 3 事業内容 住生活基本計画、県営住宅長寿命化計画、高齢者居住安定確保計画の策定

**用地取得事業費(特別会計)****5,695,367**

国道56号松山外環状道路空港線及び国道196号今治道路の用地先行取得など